



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月8日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
 コード番号 7064 URL <https://howtelevision.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862
 定時株主総会開催予定日 2023年4月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の業績 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	1,543	34.9	396	748.8	395	786.6	283	256.5
2022年1月期	1,144	31.8	46	-	44	-	79	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	212.01	209.94	50.4	41.8	25.7
2022年1月期	61.37	60.28	23.4	5.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 -千円 2022年1月期 -千円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	1,107	740	66.7	547.21
2022年1月期	786	386	48.8	296.12

(参考) 自己資本 2023年1月期 739百万円 2022年1月期 383百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	468	△69	△76	632
2022年1月期	130	△69	△62	309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年1月期の業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	36.1	450	13.5	445	12.5	286	1.0	211.53

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	1,356,400株	2022年1月期	1,299,800株
② 期末自己株式数	2023年1月期	5,559株	2022年1月期	3,839株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	1,335,042株	2022年1月期	1,293,641株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2022年12月の有効求人倍率が1.35倍（前年同月は1.17倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.5%（前年同月は2.7%。総務省統計局調査）を記録しております。雇用環境は前年同期に比べ大幅な改善傾向にあり、一部の業種や地域においては人手不足の状況が顕著になってきております。また、株式会社リクルートキャリアが発表している「就職プロセス調査（2023年卒）」においては、2023年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が94.0%（2022年12月1日時点。前年同月は95.2%）と、前年同月は下回っているものの、指数自体は高い水準にあります。政府が新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針を改定し、2023年5月には新型コロナウイルスの感染症法上の分類を引き下げる方針を決定するなど、社会全体が徐々に経済活動を後押しする体制に戻りつつあること、また、事業のDX化推進に伴うIT人材に対する企業需要の高まりなどにより、市場全体の雇用環境や企業の採用戦略も総じてポジティブなものになってきており、特に専門性が高く優秀な人材に対する企業の需要は引き続き堅調に推移しております。

当社は、このような事業環境の中で、2020年3月11日に公表した3カ年の中期経営計画の最終年度を終えました。当社は当事業年度を利益拡大フェーズと位置づけ、中期経営計画上の第1期及び第2期に展開してきた事業施策を継続しつつ、新卒・中途採用市場において有意なシェアを獲得するため、取引先企業数の拡大や会員数の増大に取り組み、プラットフォーム価値の最大化を目指してきました。また、中長期的な視点においては、より市場規模が大きいと想定される知見共有市場及びキャリアアップ支援市場への展開を図っております。

当事業年度の具体的な取り組みとしては、戦略的なマーケティング展開による会員獲得に加え、取引先企業数の拡大を指向し、採用マッチング市場におけるシェア拡大を図ってまいりました。新卒サービスの領域においては、従来から実施してきたオンライン企業説明会の開催に加え、オフラインイベントについても強化し、女性向けのトップ企業合同座談会やJOB Discovery Meetupでの合同企業説明会など、様々なテーマに沿ったイベントを全国各地で展開してまいりました。中途サービスの領域においては、認知度の拡大と新規顧客の獲得に注力し、その結果、採用企業・転職エージェントの利用拡大によってスカウト送付数・マッチング数が増加し、採用企業の掲載料及びエージェントの成功報酬が伸びました。

当事業年度末におけるキャリアプラットフォーム事業の累積取引社数は、796社（前期末から88社増）となりました。また、累積会員数は、468,961人（前期末から85,984人増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,543,162千円（前期比34.9%増）、営業利益は396,384千円（前期比748.8%増）、経常利益は395,718千円（前期比786.6%増）、当期純利益は283,043千円（前期比256.5%増）となっております。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より346,495千円増加し、799,919千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加323,136千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より25,371千円減少し、307,939千円となりました。主な減少要因は、繰延税金資産の減少30,896千円、償却の進行に伴う有形固定資産の減少11,331千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より21,827千円減少し、359,168千円となりました。主な増減要因は、未払法人税等の増加55,952千円、短期借入金の減少50,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少59,753千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より10,220千円減少し、8,687千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少10,255千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末より353,172千円増加し、740,002千円となりました。主な増減要因は、減資等による資本金の減少162,837千円、減資による振替や新株予約権行使による新株発行に伴う資本剰余金の増加235,437千円、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加283,043千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ323,136千円増加し、632,607千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は468,630千円（前期は130,991千円の獲得）となりました。主な収入要因は税引前当期純利益395,718千円、減価償却費75,737千円、契約負債の増加額24,504千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額16,227千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は69,157千円（前期は69,917千円の使用）となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出66,952千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は76,336千円（前期は62,657千円の使用）となりました。収入要因は、株式の発行による収入43,880千円、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出70,008千円、短期借入金の純減額50,000千円であります。

(4) 今後の見通し

翌事業年度（2024年1月期）について、売上高は、新卒事業における顧客数及び顧客単価を増大すること、中途事業における採用決定数を増加させることにより、安定的成長が継続することを予想しております。投資に関しては、戦略的なマーケティングと人材獲得を進める予定です。なお、翌事業年度においても、当事業年度と同様に、営業利益目標の達成を意識し、成長の速度に見合った投資活動を見込んでおります。

以上の施策により、2024年1月期の業績見通しにつきましては、売上高2,100,000千円（前期比36.1%増）、営業利益450,000千円（前期比13.5%増）、経常利益445,000千円（前期比12.5%増）、当期純利益286,000千円（前期比1.0%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,471	632,607
売掛金	113,365	116,931
貯蔵品	6,660	3,796
前払費用	21,371	40,517
その他	4,706	7,844
貸倒引当金	△2,150	△1,778
流動資産合計	453,423	799,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,601	91,601
減価償却累計額	△10,519	△15,377
建物(純額)	81,081	76,223
工具、器具及び備品	50,845	51,376
減価償却累計額	△21,742	△28,746
工具、器具及び備品(純額)	29,102	22,629
有形固定資産合計	110,183	98,852
無形固定資産		
ソフトウェア	86,678	99,220
その他	3,755	—
無形固定資産合計	90,434	99,220
投資その他の資産		
敷金	78,970	78,970
繰延税金資産	51,412	20,515
その他	2,310	10,381
投資その他の資産合計	132,692	109,866
固定資産合計	333,310	307,939
資産合計	786,734	1,107,858

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	70,008	10,255
未払金	33,825	43,123
未払費用	19,580	23,150
未払法人税等	20,415	76,368
未払消費税等	58,298	51,790
契約負債	54,228	78,733
預り金	4,405	5,102
その他	234	646
流動負債合計	380,996	359,168
固定負債		
長期借入金	10,255	—
資産除去債務	8,653	8,687
固定負債合計	18,908	8,687
負債合計	399,904	367,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,602	67,765
資本剰余金		
資本準備金	226,602	262,902
その他資本剰余金	—	199,137
資本剰余金合計	226,602	462,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△73,280	209,763
利益剰余金合計	△73,280	209,763
自己株式	△166	△375
株主資本合計	383,758	739,193
新株予約権	3,071	808
純資産合計	386,830	740,002
負債純資産合計	786,734	1,107,858

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	1,144,334	1,543,162
売上原価	391,852	297,350
売上総利益	752,481	1,245,811
販売費及び一般管理費	705,781	849,426
営業利益	46,700	396,384
営業外収益		
受取利息	3	3
受取保険金	—	800
還付加算金	353	—
その他	11	26
営業外収益合計	368	830
営業外費用		
支払利息	2,275	1,497
その他	160	—
営業外費用合計	2,435	1,497
経常利益	44,633	395,718
税引前当期純利益	44,633	395,718
法人税、住民税及び事業税	10,818	81,777
法人税等調整額	△45,574	30,896
法人税等合計	△34,755	112,674
当期純利益	79,388	283,043

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	226,232	222,232	222,232	△152,668	△152,668	△166	295,630	2,433	298,063
当期変動額									
新株の発行	4,370	4,370	4,370				8,740		8,740
当期純利益				79,388	79,388		79,388		79,388
自己株式の取得							—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								637	637
当期変動額合計	4,370	4,370	4,370	79,388	79,388	—	88,128	637	88,766
当期末残高	230,602	226,602	226,602	△73,280	△73,280	△166	383,758	3,071	386,830

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	230,602	226,602	—	226,602	△73,280	△73,280	△166	383,758
当期変動額								
新株の発行	36,300	36,300		36,300				72,600
当期純利益					283,043	283,043		283,043
自己株式の取得							△208	△208
減資	△199,137		199,137	199,137				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△162,837	36,300	199,137	235,437	283,043	283,043	△208	355,435
当期末残高	67,765	262,902	199,137	462,040	209,763	209,763	△375	739,193

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,071	386,830
当期変動額		
新株の発行		72,600
当期純利益		283,043
自己株式の取得		△208
減資		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,262	△2,262
当期変動額合計	△2,262	353,172
当期末残高	808	740,002

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	44,633	395,718
減価償却費	74,690	75,737
株式報酬費用	16,514	16,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,043	△371
受取利息	△3	△3
支払利息	2,275	1,497
売上債権の増減額(△は増加)	△61,107	△3,566
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,851	2,863
未払金の増減額(△は減少)	△34,289	5,262
契約負債の増減額(△は減少)	1,592	24,504
未払又は未収消費税等の増減額	73,157	△6,507
その他	8,637	△25,230
小計	123,293	486,305
利息の受取額	3	3
利息の支払額	△2,275	△1,450
法人税等の還付額	10,497	—
法人税等の支払額	△526	△16,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,991	468,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,730	△2,204
無形固定資産の取得による支出	△66,186	△66,952
資産除去債務の履行による支出	△1,500	—
敷金の回収による収入	1,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,917	△69,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△71,397	△70,008
株式の発行による収入	8,740	43,880
自己株式の取得による支出	—	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,657	△76,336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,582	323,136
現金及び現金同等物の期首残高	311,053	309,471
現金及び現金同等物の期末残高	309,471	632,607

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、同一契約に複数の履行義務が含まれている場合には、対価は各履行義務の独立販売価格に基づき比例的に配分しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,288千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,288千円増加しております。なお、繰越利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当事業年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として、それぞれ表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益に表示しておりました「受取手数料」は重要性がなくなったため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「受取手数料」に表示していた11千円は、「その他」11千円として組替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	296.12円	547.21円
1株当たり当期純利益	61.37円	212.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.28円	209.94円

(注) 1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	79,388	283,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,388	283,043
普通株式の期中平均株式数(株)	1,293,641	1,335,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,385	13,195
(うち新株予約権(株))	(23,385)	(13,195)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数264個 普通株式26,400株)	—

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、事業拡大のための運転資金を確保し、金融機関と継続的な関係を維持構築することを目的として、下記契約のとおり、資金の借入れを行うことを決議し、2023年3月1日に本借入れを実行いたしました。

金銭消費貸借契約の概要

(1) 借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行
(2) 借入総額	200,000千円	150,000千円
(3) 借入実行日	2023年3月1日	2023年3月1日
(4) 借入期間	5年間	5年間
(5) 借入利率	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
(6) 返済方法	元金均等返済	元金均等返済
(7) 資金使途	運転資金	運転資金
(8) 担保の有無	なし	なし
(9) 財務制限条項	なし	なし

(1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社りそな銀行
(2) 借入総額	150,000千円	100,000千円
(3) 借入実行日	2023年3月1日	2023年3月1日
(4) 借入期間	3年間	5年間
(5) 借入利率	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
(6) 返済方法	元金均等返済	元金均等返済
(7) 資金使途	運転資金	運転資金
(8) 担保の有無	なし	なし
(9) 財務制限条項	なし	なし